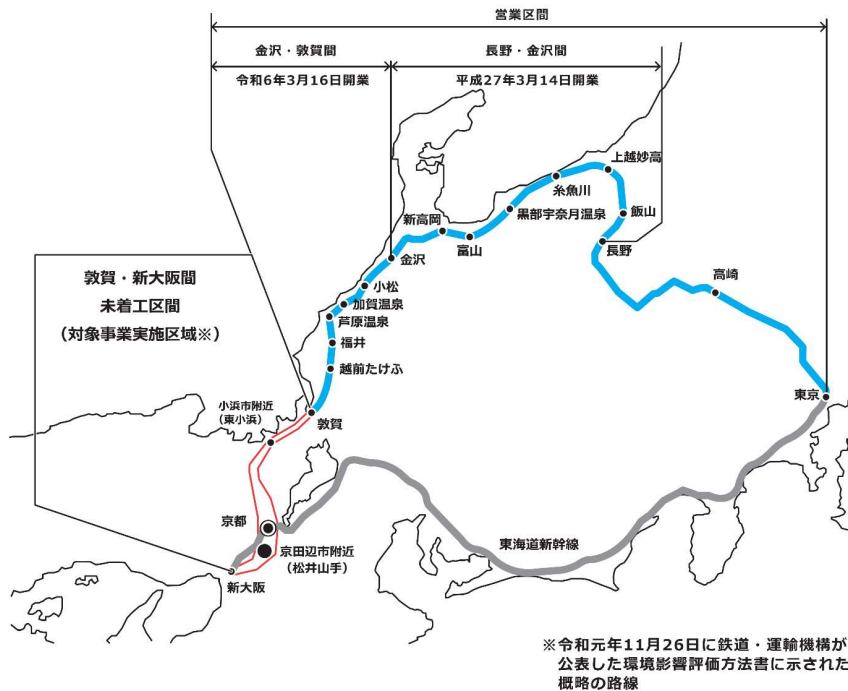


「北陸新幹線」駅・ルート図



要 望 書

令和8年8月

北 陸 新 幹 線 建 設 促 進 同 盟 会
北陸新幹線建設促進沿線府県議会協議会
北 陸 経 済 連 合 会
公 益 社 団 法 人 関 西 経 済 連 合 会
関 西 広 域 連 合

北陸新幹線の整備促進について

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として日本海国土軸の形成や分散型の国づくりに不可欠なものであり、平成 27 年の金沢開業や令和 6 年の敦賀開業の顕著な効果が示すように、沿線地域の飛躍的な発展を図るうえで極めて大きな効果をもたらすものである。

また、大雨や大雪に強く、南海トラフ地震等の際に東海道新幹線の代替補完機能を果たす北陸新幹線は、災害に強い強靱な国土づくりに必要不可欠な国家プロジェクトである。

そして、こうした北陸新幹線の整備効果は大阪まで早期に全線開業してこそ、最大限発揮されるものである。

敦賀・新大阪間については、平成 29 年 3 月の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、小浜・京都ルートに決定し、その後、環境アセスメントが行われている。また、国土交通大臣は令和 4 年 12 月に「北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の取扱いについて」で、「一日も早い全線開業を実現してまいりたい。」と表明し、令和 5 年度からは「北陸新幹線事業推進調査」が行われている。令和 6 年 12 月、与党において小浜・京都ルートの駅位置・ルートを南北案、桂川案のいずれかとする等が「北陸新幹線（敦賀・新大阪間）の取扱いに関する中間報告」でとりまとめられた。一方、昨年 12 月、北陸新幹線敦賀・新大阪間整備委員会は、現行の「小浜・京都ルート」に加え、「米原ルート」、「舞鶴ルート」など、ルート 8 案について再検証する方針を示した。その後、ＪＲや沿線自治体、経済界からのヒアリング等を行い、今年 7 月、今後着工 5 条件の充足を図るルート案として小浜・京都ルートの桂川案（小浜・桂川ルート）でとりまとめられた。

これらを踏まえ、あらゆる手段を尽くして敦賀・新大阪間を一気に整備し、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線の全線整備を一日も早く実現するよう、次の事項について強く要望する。

1 敦賀・新大阪間の認可・着工及び一日も早い全線開業を実現するため、次の事項を確実に実行するとともに、必要な予算を確保すること。

①国等において体制強化を図り、科学的知見に基づく情報発信を念入りかつ重点的に実施するなど、沿線自治体に丁寧な説明を行いながら、地下水への影響など地元関係者等の懸念や不安を払拭するため最善を尽くすこと。特に、京都府等が示した課題について解決することは不可欠であり、その上で一日も早い全線開業に向けて取り組むこと。

②安定的な財源の確保など、着工 5 条件の解決に向けた議論を加速すること。特に、新幹線への公共事業費の大幅な拡充・重点配分、貸付料財源の最大限の確保、財政投融資の活用等、整備財源に関する議論を深め、必要な財源を確保すること。

③関西をはじめとする沿線地域の住民に対し、国が前面に立って、国土政策の根幹を成す極めて重要な国家プロジェクトである北陸新幹線の必要性や意義を丁寧に説明し、早期全線開業に向けた理解促進を図ること。

④沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ確実に進めること。

⑤「北陸新幹線事業推進調査」について、国において沿線住民の理解を得ながら、従来、認可後に行っていた調査も含め、必要な調査等を先行的・集中的に行い、施工上の課題を着実に解決すること。また、全線開業に向けた具体的なスケジュールを早急に明らかにするとともに、早期開業に向けて、特に工期の長い駅部の工期短縮に最大限努力すること。

2 地方負担については、沿線自治体の負担が極小化されるよう、より一層のコスト縮減を行うとともに、責任ある積極財政の政府方針の下、国と地元の分担スキームの見直しや国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置等、あらゆる手段を講ずること。また、各府県への停車の配慮など負担に見合う受益を確保すること。

3 北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、地域住民の交通手段であるとともに、国の重要な広域物流ネットワークの一部を担っている。こうした並行在来線が健全に経営できるよう、ＪＲからの協力・支援のあり方や、貸付料の活用、貨物調整金制度の見直しなど幅広い観点からの財源確保の方策も含め、運営費支援などの新たな仕組みを、法制化も視野に入れ、早急に検討し構築すること。併せて、老朽化車両の更新等の設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保、設備の合理化や施設の修繕費に係る支援制度の創設など、支援施策の充実を図ること。

4 金沢・敦賀間の開業により、敦賀駅において新幹線と在来線特急との乗換が生じたことから、北陸と関西・中京間の円滑な流動が確保されるよう、利用者の利便性向上を図ること。

令和 8 年 8 月 5 日

北 陸 新 幹 線 建 設 促 進 同 盟 会
北陸新幹線建設促進沿線府県議会協議会
北 陸 経 済 連 合 会
公 益 社 団 法 人 関 西 経 済 連 合 会
関 西 広 域 連 合